

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド

(為替ヘッジなし)

＜愛称 ぼちたま＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年6月30日から2022年10月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	日本を含む世界のペット関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2020年7月13日)
第13期 (決算日 2020年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 ぼちたま＞」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、第12期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	株組入比率	純資産額	
		税金	配当				騰落率
	円	円	%	%	%	百万円	
4期(2018年7月12日)	10,398	700	13.9	115,524.76	6.1	95.6	995
5期(2018年10月12日)	9,893	0	△ 4.9	111,308.97	△ 3.6	92.3	737
6期(2019年1月15日)	9,188	0	△ 7.1	103,988.55	△ 6.6	97.1	614
7期(2019年4月12日)	10,137	0	10.3	118,947.82	14.4	96.2	604
8期(2019年7月12日)	10,244	300	4.0	118,799.09	△ 0.1	95.1	551
9期(2019年10月15日)	9,621	0	△ 6.1	117,476.97	△ 1.1	96.8	493
10期(2020年1月14日)	10,253	200	8.6	132,022.57	12.4	96.1	483
11期(2020年4月13日)	9,708	0	△ 5.3	106,977.02	△ 19.0	97.1	421
12期(2020年7月13日)	10,789	1,000	21.4	122,561.83	14.6	96.1	401
13期(2020年10月12日)	11,477	1,000	15.6	131,440.62	7.2	96.0	511

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	株組入比率	
		騰落率	騰落率			
第12期	(期首) 2020年4月13日	円	%	%	%	
	4月末	9,708	—	106,977.02	—	97.1
	5月末	10,252	5.6	110,845.67	3.6	97.1
	6月末	10,897	12.2	115,582.06	8.0	98.1
	6月末	11,380	17.2	118,392.47	10.7	97.3
第13期	(期末) 2020年7月13日	11,789	21.4	122,561.83	14.6	96.1
	(期首) 2020年7月13日	10,789	—	122,561.83	—	96.1
	7月末	10,945	1.4	122,319.03	△ 0.2	97.4
	8月末	11,903	10.3	131,144.86	7.0	97.2
	9月末	11,985	11.1	126,611.28	3.3	97.1
	(期末) 2020年10月12日	12,477	15.6	131,440.62	7.2	96.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

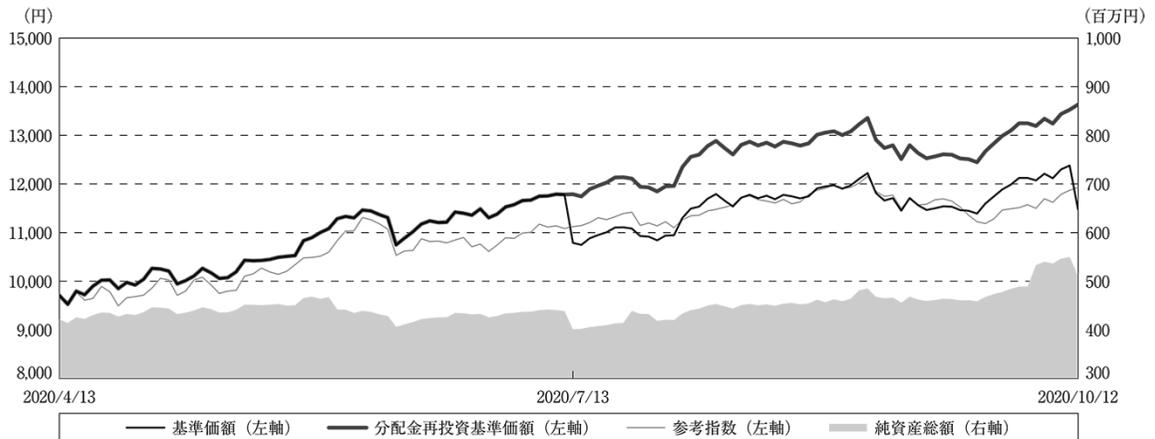
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数 (円換算ベース) です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数 (米ドルベース) の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) で委託会社が円換算したものです。

○運用経過

(2020年4月14日～2020年10月12日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第12期首：9,708円

第13期末：11,477円(既払分配金(税込み):2,000円)

騰落率：40.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年4月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待の高まり
- ・良好な経済指標の発表などを受けた景気回復期待の高まり
- ・低金利環境の継続に対する期待の高まり

マイナス要因

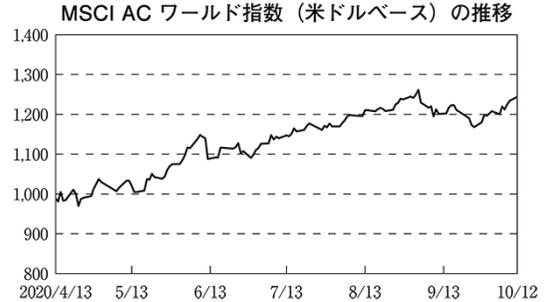
- ・欧州での新型コロナウイルス感染者の再増加
- ・米国の追加経済対策を巡る与野党協議の行方に対する懸念の高まり
- ・円高米ドル安の進行

■投資環境

当作成期初は、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待の高まりや、ロックダウン（都市封鎖）解除による経済活動再開が好感されて世界の株式市場は上昇しました。その後、2020年6月の米国雇用統計で非農業部門雇用者数が大幅に増加したことなど、景気回復を示す経済指標が発表され、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。またFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融緩和姿勢を表明するなど、低金利環境の継続に対する期待の高まりも株価のサポート材料となりました。

当作成期末にかけては、欧州で新型コロナウイルスの感染者数が増加し、英国が経済活動を一部制限するなど、ロックダウン再導入への懸念が高まったほか、米国の追加経済対策を巡る与野党協議の行方に対する懸念から、世界の株式市場は下落する場面もありましたが、前作成期末対比では上昇しました。

米ドル円為替レートは、FRBが金融緩和姿勢を示すなか米国長期金利が低水準で推移し、円高米ドル安で推移しました。ユーロ円為替レートは円安ユーロ高、英ポンド円為替レートは円安英ポンド高となりました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）>

「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、40.4%上昇しました。

<東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド>

「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を組み入れました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大が期待できると考えることから、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。ヘルスケアセクターについては、ペット用の検査サービス会社や大手医薬品メーカーなどの組入比率を高位に維持したほか、ニュージーランドのペット用品卸売り会社を新規に組み入れました。生活必需品セクターについては、新興国のペット市場拡大の恩恵を受けると考える大手ペットフード会社の組入比率を高位に維持しました。一般消費財・サービスセクターでは、株価が上昇したペット用品を扱う米国のディスカウントストアを売却した一方、フィンランドのペット用品小売り会社を新規に組み入れました。

当作成期は、世界の株式市場が大きく上昇したことに加え、個別銘柄では2020年4-6月期決算が事前予想を上回った米国のペット保険会社TRUPANION INCや2020年4-6月期決算で事前予想を上回る業績の回復を発表した米国のペット用検査サービス会社のIDEXX LABORATORIES INCの保有などがプラス寄与したことなどから、基準価額は前作成期末対比で41.6%上昇しました。

【組入銘柄の概要 (2020年10月12日現在)】

組入上位5業種

	業種	比率 (%)
1	ヘルスケア	40.5
2	一般消費財・サービス	23.0
3	生活必需品	20.5
4	金融	7.9
5	素材	4.1

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率 %
1	IDEXX LABORATORIES INC	ヘルスケア	6.4
2	ZOETIS INC	ヘルスケア	5.8
3	DECHRA PHARMACEUTICALS PLC	ヘルスケア	5.2
4	CHEWY INC - CLASS A	一般消費財・サービス	5.1
5	NESTLE SA-REGISTERED	生活必需品	5.0
6	アニコム ホールディングス	金融	4.5
7	TRACTOR SUPPLY COMPANY	一般消費財・サービス	4.3
8	PETS AT HOME GROUP PLC	一般消費財・サービス	4.1
9	FRESHPET INC	生活必需品	3.9
10	MUSTI GROUP OY	一般消費財・サービス	3.7
組入銘柄数		35銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

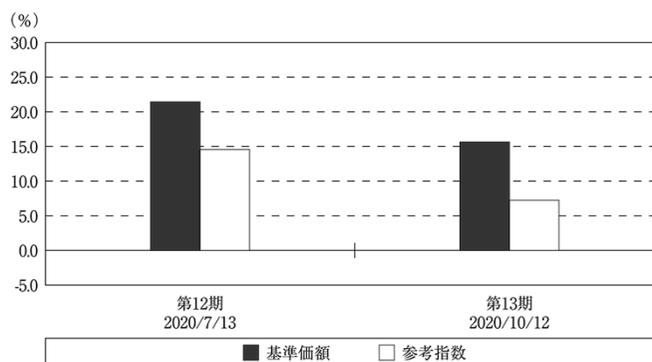
(注) 業種は、GICS (世界産業分類基準) セクター分類です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数 (円換算ベース) です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期
	2020年4月14日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年10月12日
当期分配金	1,000	1,000
(対基準価額比率)	8.482%	8.015%
当期の収益	1,000	1,000
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	811	1,476

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド＞

欧州では、ロックダウン再導入への懸念が高まっていますが、死者数の増加は抑えられ、経済活動の制限も部分的なものにとどまることから、景気は緩やかな回復を続けるとみています。

米国では2020年11月の大統領選挙を控え、立候補者の掲げる政策に注目が集まりやすいことから、海外株式市場は当面ボラティリティ(変動性)が高い展開を予想します。バイデン民主党候補が当選した場合、法人税などの増税や金融業界への規制強化などが嫌気され、短期的に株式市場の重石となる可能性があります。ただし、同氏が公約に掲げる環境関連などのインフラ投資(4年間で2兆米ドル)が同セクターに追い風となるほか、景気回復を後押しすることから、中長期的には株価は底堅く推移するとみています。一方、トランプ大統領が再選した場合、さらなる減税や規制緩和が想定されることから、株価は引き続き底堅く推移することが予想されます。

以上のような見通しのもと、引き続き、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に組み入れ、特にヘルスケアセクターについては、ペットの高齢化やペットの家族化の進展を背景に高い成長性が期待できると考えることから、組入比率を高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月14日～2020年10月12日)

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.839	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.411)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.411)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.081)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.012)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.031	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.025)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	108	0.963	
作成期間の平均基準価額は、11,227円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

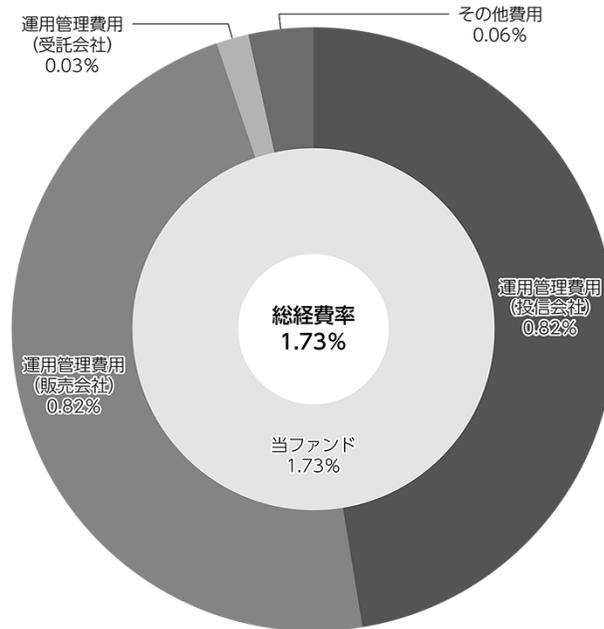
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月14日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第12期～第13期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド		104,647	164,979	154,990	232,413

○株式売買比率

(2020年4月14日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第12期～第13期	
		東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額		352,460千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		586,139千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月14日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第11期末	第13期末	
		口	数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド		349,383	299,041	511,539

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド	511,539	90.8
コール・ローン等、その他	51,959	9.2
投資信託財産総額	563,498	100.0

(注) 東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(593,258千円)の投資信託財産総額(727,811千円)に対する比率は81.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.66円、1ユーロ=124.78円、1英ポンド=137.63円、1スイスフラン=116.02円、1ニュージーランドドル=70.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2020年7月13日現在	2020年10月12日現在
	円	円
(A) 資産	442,530,372	563,498,176
東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド(評価額)	401,194,481	511,539,859
未収入金	41,335,891	51,958,317
(B) 負債	41,335,891	51,958,317
未払収益分配金	37,187,102	44,572,374
未払解約金	2,302,550	5,450,242
未払信託報酬	1,834,290	1,923,181
その他未払費用	11,949	12,520
(C) 純資産総額(A-B)	401,194,481	511,539,859
元本	371,871,026	445,723,746
次期繰越損益金	29,323,455	65,816,113
(D) 受益権総口数	371,871,026口	445,723,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,789円	11,477円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は434,659,204円、第12～13期中追加設定元本額は142,087,840円、第12～13期中一部解約元本額は131,023,298円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期
	2020年4月14日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年10月12日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	77,962,556	65,992,090
売買益	87,719,965	69,228,690
売買損	△ 9,757,409	△ 3,236,600
(B) 信託報酬等	△ 1,846,239	△ 1,935,701
(C) 当期損益金(A+B)	76,116,317	64,056,389
(D) 前期繰越損益金	△11,743,340	23,457,451
(E) 追加信託差損益金	2,137,580	22,874,647
(配当等相当額)	(2,988,507)	(12,721,230)
(売買損益相当額)	(△ 850,927)	(10,153,417)
(F) 計(C+D+E)	66,510,557	110,388,487
(G) 収益分配金	△37,187,102	△ 44,572,374
次期繰越損益金(F+G)	29,323,455	65,816,113
追加信託差損益金	2,137,580	22,874,647
(配当等相当額)	(2,998,120)	(12,771,826)
(売買損益相当額)	(△ 860,540)	(10,102,821)
分配準備積立金	27,185,875	42,941,466

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第12期	第13期
	2020年4月14日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年10月12日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,217,861円	659,840円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	55,328,030円	63,396,549円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,998,120円	22,874,647円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,827,086円	23,457,451円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	67,371,097円	110,388,487円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,811円	2,476円
g. 分配金	37,187,102円	44,572,374円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円	1,000円

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	1,000円	1,000円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2020年10月12日)

(計算期間 2019年10月16日～2020年10月12日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2017年6月30日	10,000	—	102,555.26	—	—	百万円 1,669
1期(2017年10月12日)	10,282	2.8	109,852.07	7.1	95.8	2,111
2期(2018年10月12日)	11,433	11.2	111,308.97	1.3	92.3	943
3期(2019年10月15日)	11,641	1.8	117,476.97	5.5	96.8	647
4期(2020年10月12日)	17,106	46.9	131,440.62	11.9	96.0	661

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年10月15日	11,641	—	117,476.97	—	96.8
10月末	11,762	1.0	121,320.19	3.3	98.0
11月末	12,123	4.1	125,531.11	6.9	97.1
12月末	12,561	7.9	129,735.91	10.4	97.8
2020年1月末	12,792	9.9	128,973.81	9.8	95.3
2月末	12,129	4.2	119,656.12	1.9	97.4
3月末	11,504	△1.2	101,820.04	△13.3	97.8
4月末	12,764	9.6	110,845.67	△5.6	97.0
5月末	13,584	16.7	115,582.06	△1.6	97.9
6月末	14,205	22.0	118,392.47	0.8	96.9
7月末	14,949	28.4	122,319.03	4.1	97.3
8月末	16,279	39.8	131,144.86	11.6	97.0
9月末	16,413	41.0	126,611.28	7.8	96.8
(期末) 2020年10月12日	17,106	46.9	131,440.62	11.9	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。

○運用経過

(2019年10月16日～2020年10月12日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,641円

期末：17,106円

騰落率：46.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による無制限の量的金融緩和の導入や新型コロナウイルス対策法案の可決
- ・新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や良好な経済指標の発表を受けた景気回復期待の高まり
- ・低金利環境の継続に対する期待の高まり

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気後退懸念の高まり
- ・円高米ドル安の進行

■投資環境

期初は、米中通商協議進展への期待や事前予想を上回る企業決算、米国の2019年7-9月期GDP(国内総生産)などの良好な経済指標の発表などから世界の株式市場は上昇基調で推移しました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、景気後退懸念が高まったことや、OPECプラス(石油輸出国機構加盟国とそれ以外の主要産油国)の協調減産交渉が決裂したことを背景に原油価格が急落し、エネルギー関連企業を中心に信用リスク懸念が高まったことなどから、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、FRBが無制限の量的金融緩和に踏み切ったことや、米国で2兆米ドル規模の新型コロナウイルス対策法案が可決したことなどから、世界の株式市場は反発しました。

期後半は、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待の高まりや、ロックダウン(都市封鎖)解除による経済活動再開が好感されて世界の株式市場は上昇しました。その後、6月の米国雇用統計で非農業部門雇用者数が大幅に増加したことなど、景気回復を示す経済指標が発表され、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。またFRBが積極的な緩和姿勢を表明するなど、低金利環境の継続に対する期待の高まりも株価のサポート材料となりました。

以上のような環境下、前期末対比で世界の株式市場は上昇しました。

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初は米中通商協議進展への期待が高まったことなどから円安米ドル高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、景気後退懸念が高まったことやFRBが金融緩和姿勢を示すなか、米国長期金利が低水準で推移したことなどから円高米ドル安が進行し、米ドル円為替レートは前期末対比で円高米ドル安となりました。ユーロ円為替レートは円安ユーロ高、英ポンド円為替レートは円安英ポンド高となりました。

■ポートフォリオについて

「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を組み入れました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大が期待できることから、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。ヘルスケアセクターについては、ペット用の検査サービス会社や大手医薬品メーカーなどの組入比率を高位に維持したほか、ニュージーランドのペット用品卸売りを新規に組み入れました。生活必需品セクターについては、新興国のペット市場拡大の恩恵を受けると考える大手ペットフード会社の組入比率を高位に維持した一方、ペットフード事業の譲渡を発表した日本の食品メーカーを売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、株価が上昇したペット用品を扱う米国のディ



スカウントストアを売却した一方、フィンランドのペット用品小売り会社を新規に組み入れました。

個別銘柄では2020年4-6月期決算が事前予想を上回った米国のペット保険会社TRUPANION INCやペット用品のオンライン消費拡大から堅調な業績を発表した米国のペット用品のオンライン小売会社CHEWY INCの保有などがプラス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は46.9%上昇しました。

○今後の運用方針

欧州では、ロックダウン再導入への懸念が高まっていますが、死者数の増加は抑えられ、経済活動の制限も部分的なものにとどまることから、景気は緩やかな回復を続けるとみています。

米国では2020年11月の大統領選挙を控え、立候補者の掲げる政策に注目が集まりやすいことから、海外株式市場は当面ボラティリティ（変動性）が高い展開を予想します。バイデン民主党候補が当選した場合、法人税などの増税や金融業界への規制強化などが嫌気され、短期的に株式市場の重石となる可能性があります。ただし、同氏が公約に掲げる環境関連などのインフラ投資（4年間で2兆米ドル）が同セクターに追い風となるほか、景気回復を後押しすることから、中長期的には株価は底堅く推移するとみています。一方、トランプ大統領が再選した場合、さらなる減税や規制緩和が想定されることから、株価は引き続き底堅く推移することが予想されます。

以上のような見通しのもと、引き続き、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に組み入れ、特にヘルスケアセクターについては、ペットの高齢化やペットの家族化の進展を背景に高い成長性が期待できると考えることから、組入比率を高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.041 (0.040) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	24	0.172	
期中の平均基準価額は、13,422円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年10月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7 (16)	17,243 (ー)	13	50,106
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		129	697	326	2,323
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3	25	17	182
	フランス	5	86	—	—
	フィンランド	91	166	—	—
	イギリス	237	千英ポンド	719	千英ポンド
			81		349
	スイス	4	千スイスフラン	8	千スイスフラン
			44		84
	ニュージーランド	102	千ニュージーランドドル	—	千ニュージーランドドル
			232		—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年10月16日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	537,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	597,177千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (-%)			
日清製粉グループ本社	3.2	—	—
化学 (32.9%)			
ユニ・チャーム	7.7	3	14,526

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (67.1%)			
アニコム ホールディングス	7.8	25.7	29,580
合 計	株 数 ・ 金 額	18	28
	銘柄数 < 比率 >	3	2
			< 6.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERISOURCEBERGEN CORP		1	5	48	5,117	ヘルスケア機器・サービス
BALCHEM CORP		11	6	62	6,556	素材
CENTRAL GARDEN & PET CO		20	28	119	12,632	家庭用品・パーソナル用品
CHEWY INC - CLASS A		43	52	320	33,834	小売
COLGATE-PALMOLIVE CO		37	21	167	17,699	家庭用品・パーソナル用品
COSTCO WHOLESALE CORP		5	1	36	3,903	食品・生活必需品小売り
COVETRUS INC		101	90	231	24,467	ヘルスケア機器・サービス
Dollar General Corp		1	3	66	7,004	小売
DOLLAR TREE INC		7	—	—	—	小売
ELANCO ANIMAL HEALTH INC		69	49	162	17,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC		27	20	243	25,719	食品・飲料・タバコ
GENERAL MILLS INC		39	21	129	13,728	食品・飲料・タバコ
HESKA CORP		5	8	85	9,072	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC		17	10	400	42,332	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.		13	20	160	16,981	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEOGEN CORP		38	27	198	20,983	ヘルスケア機器・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI		8	—	—	—	小売
PATTERSON COS INC		6	14	35	3,738	ヘルスケア機器・サービス
PETMED EXPRESS INC		22	31	99	10,501	小売
PETIQ INC		74	49	162	17,178	ヘルスケア機器・サービス
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM		3	3	35	3,761	食品・飲料・タバコ
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC		9	9	55	5,909	家庭用品・パーソナル用品
TARGET CORP		9	2	32	3,459	小売
TRACTOR SUPPLY COMPANY		27	18	269	28,514	小売
TRUPANION INC		98	24	215	22,817	保険

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WALMART INC	13	3	42	4,525	食品・生活必需品小売り 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	30	22	363	38,454	
小計	株数・金額	733	536	3,748	396,032
	銘柄数<比率>	27	25	—	<59.9%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
SYMRISE AG	21	14	164	20,482	素材 小売
ZOOPLUS AG	17	10	140	17,569	
小計	株数・金額	38	24	304	38,051
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.8%>
(ユーロ…フランス)					
VIRBAC SA	3	8	164	20,463	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	3	8	164	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>
(ユーロ…フィンランド)					
MUSTI GROUP OY	—	91	196	24,504	小売
小計	株数・金額	—	91	196	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.7%>
ユーロ計	株数・金額	41	123	665	83,019
	銘柄数<比率>	3	4	—	<12.6%>
(イギリス)			千英ポンド		
DECHRA PHARMACEUTICALS PLC	109	74	248	34,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 小売 小売
PETS AT HOME GROUP PLC	868	488	195	26,865	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	67	—	—	—	
小計	株数・金額	1,044	562	443	61,024
	銘柄数<比率>	3	2	—	<9.2%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REGISTERED	30	26	282	32,777	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	30	26	282	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.0%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
EBOS GROUP LTD	—	102	252	17,754	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	—	102	252	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.7%>
合計	株数・金額	1,848	1,349	—	590,608
	銘柄数<比率>	34	33	—	<89.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	634,715	87.2
コール・ローン等、その他	93,096	12.8
投資信託財産総額	727,811	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (593,258千円) の投資信託財産総額 (727,811千円) に対する比率は81.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=105.66円、1ユーロ=124.78円、1英ポンド=137.63円、1スイスフラン=116.02円、1ニュージーランドドル=70.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	727,811,422
コール・ローン等	92,974,627
株式(評価額)	634,715,401
未収配当金	121,394
(B) 負債	66,794,649
未払解約金	66,794,521
未払利息	128
(C) 純資産総額(A-B)	661,016,773
元本	386,428,180
次期繰越損益金	274,588,593
(D) 受益権総口数	386,428,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,106円

(注) 当親ファンドの期首元本額は556,488,165円、期中追加設定元本額は150,005,283円、期中一部解約元本額は320,065,268円です。

(元本の内訳)

東京海上・グローバルベット関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 299,041,190円
東京海上・グローバルベット関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 87,386,990円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月16日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,418,658
受取配当金	5,426,462
受取利息	4,545
支払利息	△ 12,349
(B) 有価証券売買損益	230,118,007
売買益	243,288,078
売買損	△ 13,170,071
(C) 保管費用等	△ 255,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	235,280,949
(E) 前期繰越損益金	91,317,864
(F) 追加信託差損益金	76,599,983
(G) 解約差損益金	△128,610,203
(H) 計(D+E+F+G)	274,588,593
次期繰越損益金(H)	274,588,593

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。